	O　次の算式Ⅵによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅵ O＝107.00×（u－t）＋3.38 算式Ⅵの符号 t　平成12年10月１日現在における若年者就業率 u　平成22年10月１日現在における若年者就業率 P　次の算式Ⅶによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅶ P＝110.50×（w－v）－1.57 算式Ⅶの符号 v　平成12年10月１日現在における女性就業率 w　平成22年10月１日現在における女性就業率
市町村	算式 （0.4×J＋0.1×K＋0.1×L＋0.1×M＋0.1×N＋0.1×O＋0.1×P）×0.114 0.4×J、0.1×K、0.1×L、0.1×M、0.1×N、0.1×O及び0.1×Pに小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、(0.4×J＋0.1×K＋0.1×L＋0.1×M＋0.1×N＋0.1×O＋0.1×P）×0.114に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 J　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅰ J＝0.32×（k－j）＋1.98 算式Ⅰの符号 j　平成14年度から平成16年度までの各年度における人口増減率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） k　平成24年度並びに平成25年及び平成26年における人口増減率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅱ K＝0.33×（m－l）＋2.26 算式Ⅱの符号 l　平成18年度から平成20年度までの各年度における転入者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） m　平成24年度並びに平成25年及び平成26年における転入者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅲ L＝－0.41×（o－n）－0.38 算式Ⅲの符号 n　平成18年度から平成20年度までの各年度における転出人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） o　平成24年度並びに平成25年及び平成26年における転出者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） M　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅳ M＝173.91×（q－p）＋2.76 算式Ⅳの符号 p　平成15年３月31日現在、平成16年３月31日現在及び平成17年３月31日現在における年少者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） q　平成25年３月31日現在、平成26年１月１日現在及び平成27年１月１日現在における年少者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） N　次の算式Ⅴによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅴ N＝0.91×（s－r）＋3.51 算式Ⅴの符号 r　平成14年度から平成16年度までの各年度における自然増減率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） s　平成24年度並びに平成25年及び平成26年における自然増減率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）